

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,296,133	固定負債	4,624,224
有形固定資産	37,472,943	地方債	4,445,064
事業用資産	32,836,216	長期未払金	71
土地	22,783,655	退職手当引当金	179,089
立木竹	127,124	損失補償等引当金	-
建物	24,380,795	その他	-
建物減価償却累計額	△ 15,206,495	流動負債	217,465
工作物	24,216,907	1年内償還予定地方債	115,076
工作物減価償却累計額	△ 23,510,039	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	102,390
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	132,658	負債合計	4,841,689
その他減価償却累計額	△ 94,545	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,156	固定資産等形成分	44,966,620
インフラ資産	4,366,631	余剰分(不足分)	△ 4,073,506
土地	309,318		
建物	4,175		
建物減価償却累計額	△ 71		
工作物	33,714,101		
工作物減価償却累計額	△ 29,671,044		
その他	24,310		
その他減価償却累計額	△ 14,157		
建設仮勘定	-		
物品	1,116,962		
物品減価償却累計額	△ 846,866		
無形固定資産	9,056		
ソフトウェア	4,818		
その他	4,238		
投資その他の資産	5,814,134		
投資及び出資金	212,263		
有価証券	-		
出資金	212,263		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	57,882		
長期貸付金	248		
基金	5,543,741		
減債基金	1,300,015		
その他	4,243,726		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,438,669		
現金預金	763,324		
未収金	19,390		
短期貸付金	-		
基金	1,670,487		
財政調整基金	1,670,487		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,532		
資産合計	45,734,802	純資産合計	40,893,114
		負債及び純資産合計	45,734,802

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	8,033,255
業務費用	4,814,806
人件費	1,576,919
職員給与費	1,311,693
賞与等引当金繰入額	102,390
退職手当引当金繰入額	103,311
その他	59,525
物件費等	3,186,576
物件費	1,728,931
維持補修費	481,267
減価償却費	971,849
その他	4,530
その他の業務費用	51,311
支払利息	28,616
徴収不能引当金繰入額	-
その他	22,695
移転費用	3,218,449
補助金等	1,051,185
社会保障給付	666,774
他会計への繰出金	1,494,102
その他	6,388
経常収益	202,708
使用料及び手数料	92,951
その他	109,757
純経常行政コスト	7,830,547
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	16,691
資産売却益	16,691
その他	-
純行政コスト	7,813,855

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	41,251,490	44,794,059	△ 3,542,569	
純行政コスト(△)	△ 7,813,855		△ 7,813,855	
財源	7,514,935		7,514,935	
税金等	6,369,953		6,369,953	
国県等補助金	1,144,982		1,144,982	
本年度差額	△ 298,920		△ 298,920	
固定資産等の変動(内部変動)		232,017	△ 232,017	
有形固定資産等の増加		580,264	△ 580,264	
有形固定資産等の減少		△ 1,028,037	1,028,037	
貸付金・基金等の増加		772,948	△ 772,948	
貸付金・基金等の減少		△ 93,157	93,157	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	△ 59,456	△ 59,456		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 358,376	172,561	△ 530,938	
本年度末純資産残高	40,893,114	44,966,620	△ 4,073,506	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,955,836
業務費用支出	3,737,388
人件費支出	1,471,233
物件費等支出	2,223,028
支払利息支出	28,616
その他の支出	14,511
移転費用支出	3,218,449
補助金等支出	1,051,185
社会保障給付支出	666,774
他会計への繰出支出	1,494,102
その他の支出	6,388
業務収入	7,713,793
税収等収入	6,369,978
国県等補助金収入	1,144,982
使用料及び手数料収入	93,630
その他の収入	105,203
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	757,957
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,238,533
公共施設等整備費支出	524,338
基金積立金支出	714,196
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	48,651
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	31,278
貸付金元金回収収入	420
資産売却収入	16,953
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,189,882
【財務活動収支】	
財務活動支出	641,984
地方債償還支出	641,984
その他の支出	-
財務活動収入	1,075,500
地方債発行収入	1,075,500
その他の収入	-
財務活動収支	433,516
本年度資金収支額	1,590
前年度末資金残高	761,734
本年度末資金残高	763,324
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	763,324

注 記

1 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
ただし、取得価格が不明な道路、河川および水路の敷地等は備忘価格1円としています。
また、物品は原則として取得価格50万円以上（美術品は300万円以上）のものを計上しています。
なお、開始後については、評価は原則として取得原価とし、再調達は行わないこととしています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるものは、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
- ・出資金のうち、市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
- ・無形固定資産
定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理
税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理化するために非地用と認められる事項

①対象範囲（対象とする会計）

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	—%
連結実質赤字比率	—%
実質公債費比率	△1.1%
将来負担比率	—%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

66,597千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費

(一般会計) 271,820千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共財産

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

9,970,099千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	6,015,330千円
元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,096,807千円
将来負担額	12,279,278千円
充当可能基金額	6,211,107千円
特定財源見込額	228,973千円
地方債残高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,970,099千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び剰余分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産(有形固定資産+投資及び出資金+長期貸付金+基金)に流動資産(短期貸付金+基金)を加えた額を計上しています。

② 剰余分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産形成分を差し引いた額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 431,925$ 千円

業務活動収支(支払利息を除く): 757,957千円 + 投資活動収支: $\Delta 1,189,882$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

一般会計歳入歳出決算書と原則として一致しますが、表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計金額が相違する場合があります。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

・業務活動収支	757,957千円
投資活動収入の国県等補助金収入	－千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	103,982千円
減価償却費	$\Delta 971,849$ 千円
賞与等引当金繰入額	$\Delta 102,390$ 千円
退職手当引当金繰入額	$\Delta 103,311$ 千円
徴収不能引当金繰入額	－千円
投資損失引当金繰入額	－千円
資産除売却益(損)	16,691千円
・純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 298,920$ 千円

④ 一時借入金

一時借入金はありませんでした。

なお、一時借入金の限度額は500,000千円です。

有形固定資産の明細

自治体名: 身延町
 会計: 一般会計等

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加 (B)	本年度減少 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	71,417,900	445,501	216,107	71,647,295	38,811,079	553,066	32,836,216
土地	22,783,655	-	-	22,783,655	-	-	22,783,655
立木竹	35,000	92,124	-	127,124	-	-	127,124
建物	24,107,977	232,304	44,339	24,295,941	15,200,348	480,766	9,095,593
建物付属設備	26,067	58,787	-	84,854	6,147	930	78,707
工作物	24,301,680	56,131	140,904	24,216,907	23,510,039	46,553	706,868
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	152,720	-	20,062	132,658	94,545	24,818	38,113
建設仮勘定	10,801	6,156	10,801	6,156	-	-	6,156
インフラ資産	34,031,502	20,401	-	34,051,904	29,685,273	376,776	4,366,631
橋梁(公共土地)	112,456	-	-	112,456	-	-	112,456
道路(公共土地)	196,058	-	-	196,058	-	-	196,058
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	804	-	-	804	-	-	804
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名: 身延町
 会計: 一般会計等

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加 (B)	本年度減少 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
農道(公共建物)	4,175	-	-	4,175	71	71	4,104
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	17,423	-	-	17,423	597	296	16,826
道路(公共工作物)	32,183,318	-	-	32,183,318	29,092,934	338,383	3,090,383
河川(公共工作物)	0	-	-	0	-	-	0
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	0	-	-	0	-	-	0
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	28,835	20,401	-	49,236	840	577	48,396
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	4	-	-	4	3	0	2
農道(公共工作物)	475,869	-	-	475,869	475,869	-	0
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	988,250	-	-	988,250	100,802	33,601	887,449
その他の公共用財産	24,310	-	-	24,310	14,157	3,848	10,153
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,050,685	67,325	22,045	1,095,965	825,869	39,697	270,096
機械器具	213,151	1,242	-	214,393	198,926	2,289	15,467
物品	749,542	66,083	22,045	793,580	626,943	37,407	166,637
美術品	87,992	-	-	87,992	-	-	87,992
合計	106,500,088	533,227	238,151	106,795,164	69,322,221	969,539	37,472,943

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 身延町
 会計: 一般会計等

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,214,719	6,825,460	773,123	341,905	1,369,446	309,957	22,001,607	32,836,216
土地	143,466	1,315,800	100,242	22,335	230,529	-	20,971,284	22,783,655
立木竹	-	-	-	-	127,124	-	-	127,124
建物	1,070,202	5,106,603	654,011	308,533	935,233	68,826	952,185	9,095,593
建物付属設備	1,051	7,418	18,870	-	51,294	76	-	78,707
工作物	-	384,813	-	11,037	24,736	241,056	45,227	706,868
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	6,388	-	-	531	-	31,194	38,113
建設仮勘定	-	4,439	-	-	0	-	1,717	6,156
インフラ資産	3,415,725	-	-	804	10,461	48,396	891,245	4,366,631
橋梁(公共土地)	112,456	-	-	-	-	-	-	112,456
道路(公共土地)	196,058	-	-	-	-	-	-	196,058
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	804	-	-	-	804
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	4,104	-	-	4,104
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	16,826	-	-	-	-	-	-	16,826
道路(公共工作物)	3,090,383	-	-	-	-	-	-	3,090,383

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 身延町
 会計: 一般会計等

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
河川(公共工作物)	0	-	-	-	-	-	-	0
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	0	-	-	0
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	48,396	-	48,396
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	2	-	-	-	-	-	-	2
農道(公共工作物)	-	-	-	-	0	-	-	0
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	887,449	887,449
その他の公共用財産	-	-	-	-	6,357	-	3,796	10,153
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	170,438	2,107	0	21,566	54,242	21,744	270,096
機械器具	-	10,120	-	0	0	3,241	2,107	15,467
物品	0	72,326	2,107	0	21,566	51,002	19,637	166,637
美術品	-	87,992	-	-	-	-	-	87,992
合計	4,630,444	6,995,898	775,230	342,709	1,401,473	412,595	22,914,596	37,472,943

基金の明細

自治体名: 身延町

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,670,487				1,670,487	1,670,487
減債基金	1,300,015				1,300,015	1,300,015
公共施設整備基金	1,200,423				1,200,423	1,200,423
湯町開発基金	54,920				54,920	54,920
下部簡易水道及び久那土・古閑簡易水道整備基金	58,778				58,778	58,778
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	25,878				25,878	25,878
地域情報通信施設整備基金	21,646				21,646	21,646
中富地域町営住宅建設基金	110,696				110,696	110,696
非常災害対策基金	75,169				75,169	75,169
地域福祉基金	507,000				507,000	507,000
文化振興基金	14,396				14,396	14,396
福祉教育学校等就学奨励基金	2,371				2,371	2,371
ふるさと振興事業施設管理基金	31,276				31,276	31,276
なかとみ現代工芸美術館美術品購入基金	3,948				3,948	3,948
育英奨学基金	3,563				3,563	3,563
教育施設整備基金	656,177				656,177	656,177
まちづくり振興基金	1,003,119				1,003,119	1,003,119
佐野實地域振興基金	160,454				160,454	160,454
土地開発基金	313,913				313,913	313,913
合計	7,214,227				7,214,227	7,214,227

貸付金の明細

自治体名: 身延町
年度: 平成29年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
修学資金貸付金	248				248
合計	248				248

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 身延町

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	87,663	339	66,034	21,629					
公営住宅建設	298,920		298,920						
災害復旧	77,286		77,286						
教育・福祉施設	61,581	10,339	46,317		5,900	9,364			
一般単独事業	2,353,564	30,216	5,964		295,400	2,052,200			
その他	1,005,688	11,362	1,005,688						
【特別分】									
臨時財政対策債	487,755	36,903	188,106			299,649			
減税補てん債	53,835	6,249	22,482			31,353			
退職手当債									
その他	133,847	19,668	117,314	14,035		2,498			
合計	4,560,139	115,076	1,828,111	35,664	301,300	2,395,064			

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:身延町

年度:平成29年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,560,139	115,076	73,688	69,333	173,821	199,733	1,681,344	1,882,686	364,458	-

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 身延町

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,560,139	4,115,325	295,087	95,788	30,435	5,143	8,315	10,046	0.57%

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 身延町

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	